株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

12-D-0090
2012 年 4 月 27 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

学校法人国士舘（証券コード：－）

【据置】

長期優先債務格付	ＡＡ－
格付の見通し	安定的

■格付事由

(1) 国士舘大学を中核とする学校法人。体育教育における草分けであり、大学スポーツにおいて顕著な実績を持つ。中学、高校を含む全設置校の在籍者数合計は 15,000 人を越える。「活学」を教学の理念とし、学ぶ者みずからが不断の「読書・体験・反省」と「思索」を実践しつつ、「誠意・勤労・見識・気魄」を涵養することを教育指針とする。

(2) 12 年度入試の志願者数は、理系学部人気の高まりなどを背景に理工学部で増加したものの、開設 2 年目にあたる経営学部など文系学部が減少し前年を下回った。ただ、好立地の世田谷キャンパスへの 4 学部の集約や、多摩、町田各キャンパスの特色のある展開などが評価されているものとみられ、志願者数の水準は数年前に比べて依然として高い。12 年 10 月には世田谷キャンパス第二体育館改築工事の完了を予定するなど、本学は学生に対する直接還元を強める姿勢を継続しており、こうした取組が志願者動向の安定化や底上げにつながるのか見定めたい。また、本学は国際交流にも積極的だが、留学生の受入等は大規模災害などの外部要因の影響を受けやすい点にも留意する必要がある。

(3) 人件費や教育研究費の増加を受け、近年の帰属収支差額比率は低下傾向にある。中期的にも、退職給付引当金の積み増しや補助金交付基準変更への対応が、収支を圧迫していくと予想される。ただし、本学経営陣のコスト意識は高い。目下、予算管理の厳格化や IT 環境のクラウド化などの運営効率化に注力している点を踏まえれば、今後も比較的安定した収支差額を確保していくことは可能とみられる。財務面では、世田谷キャンパスの土地取得、校舎建設などの大型投資はおおむね一巡しており、有利子負債は 07 年度をピークに減少している。引き続き各キャンパスの再開発整備等が計画されているが、これらには自己資金での対応を基本に柔軟に対処する方針であり、財務の安定性は維持されよう。

(4) 本学の知名度やメインキャンパスの立地の良さ、施設の充実度、現状の志願者動向などを勘案すれば、受験生による大学の選別が強まる中にあっても、当面一定の競争力を維持し得るとみられる。施設整備が進展する中で、今後は基本方針に掲げる「愛情を優先した学園づくり」の理念を教職員に浸透させていくとともに、学生との接点強化などソフト面の整備を図っていくことが一段と重要になると JCR では考えている。また、そうした本学の取組が、教育の質の向上や退学者の抑制、キャリア支援の充実などに結び付くのかに注目していく。

（担当）殿村　成信・佐藤　洋介

■格付対象

発行体：学校法人国士舘

【据置】

対象	格付	見通し
長期優先債務	AA-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2012 年 4 月 24 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：吉田　法男
   主任格付アナリスト：殿村　成信
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（http://www.jcr.co.jp）の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（http://www.jcr.co.jp）の「格付方針等」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2012 年 3 月 26 日）、「学校法人等の信用格付方法」（2010 年 9 月 6 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　学校法人国士舘
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■用語解説

長期優先債務格付と短期優先債務格付：債務者（発行体）の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。このうち、期限 1 年以内の債務に対する債務履行能力を評価したものを短期優先債務格付と位置づけています。個別債務の評価（債券の格付、ローンの格付等）では、債務の契約内容、債務間の優先劣後関係、回収可能性の程度も考慮するため、個別債務の格付が長期優先債務格付と異なること（上回ること、または下回ること）もあります。

格付の見通し：長期優先債務格付または保険金支払能力格付が中期的にどの方向に動き得るかを示すもので、「ポジティブ」「安定的」「ネガティブ」「不確定」「方向性複数」の 5 つからなります。今後格上げの方向で見直される可能性が高ければ「ポジティブ」、今後格下げの方向で見直される可能性が高ければ「ネガティブ」、当面変更の可能性が低ければ「安定的」となります。ごくまれに、格付の見通しが「不確定」または「方向性複数」となることがあります。格上げと格下げいずれの方向にも向かう可能性がある場合に「不確定」となり、個別の債券や銀行ローンの格付、長期優先債務格付などが異なる方向で見直される可能性が高い場合には「方向性複数」となります。

■本件に関するお問い合わせ先

情報・研修部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル